

第112回研究環境基盤部会における主な意見の概要 （「全国的な観点からの学術研究基盤の整備」関係）

参考資料1
科学技術・学術審議会学術分科会
研究環境基盤部会（第113回）
R5.5.31

（連携・ネットワーク）

- 国際卓越研究大学だけでなく、それに続く中堅層も含めた国公立の大学のネットワークの構築が重要である。
- 共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関はコミュニティを支えてきたと思うが、新たな学際的なコミュニティをつくることはうまくできていない。コミュニティ同士の連携を考えていく必要がある。
- 科研費の新学術領域や学術変革領域では新しい分野のコミュニティ創出を促進しているが、5年が期限のため、その後の発展について共同利用・共同研究拠点制度ではカバーし切れず、大学間連携程度で支援できる枠組みが必要なのではないかと懸念されている。
- 連携自体が目的になりがちだが、ネットワーク型の連携拠点の形成に当たっては、企画段階からよくトップを含めてコミュニケーションを取りつつ、全体の大きな絵を描いたオールジャパン体制の構築が重要である。
- 研究力を強化するためには、研究費の伸びていない国内だけで対応することは困難で、国際的な連携について戦略的に対応することが重要と考える。
- 人、物、金をどう調達してどう使って成果を上げるかが経営であるが、共同利用の仕組みによって既に一定の工夫を行う積み重ねができていくことを、納税者に対しても広報していく必要がある。

（施設・設備）

- 数億円から数十億円程度の中規模設備の更新が現場の課題となっている。
- 必要な分析機器の購入や更新ができないと、芽が出た研究を進めることができず、大きな課題である。
- 臨海実験所や水産研究施設などの基礎的・基盤的な施設・設備は、人材育成や異分野との連携促進への貢献が期待されているが、予算、人員の削減、施設・設備の老朽化といった課題を共通して抱えている。これは個別大学の問題として考えるのではなく、全大学の垣根を超えた全体的な問題として検討する時期にある。
- この10年ぐらいで各大学が研究面で大きな予算を動かす状況がでてきて、以前は共同利用に頼っていたものが、必ずしもそのような状況ではなくなっている。共同利用・共同研究を強化していくリソースをどのフィールド、レベルに割り当てれば、日本全体の研究力が上がるのか、設計が非常に重要である。研究者コミュニティだけでなく、大学との組織的な連携も含めて検討することが重要である。
- 共同利用において、超大型の装置があるから共同利用しているというものは少なくなっており、中規模設備のリソースをどのように配分するのが、今期の大きな課題と考えている。

(施設・設備)

- 数億円程度の中規模設備については、コミュニティ支援という観点と、大学の中での機能強化という両面を満たさないと更新できない状況であるが、逆にそういった両面を満たすものを戦略的に機能強化することで、学内の教育研究の改善、コミュニティの枠を超えた研究の支援が可能となると考える。
- このような設備は、大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点以外の大学にも置かれ、又は眠っていると感じていて、共同利用・共同研究拠点として認定しなくとも、共同利用・共同研究のノウハウを提供することで、各大学が保有する施設・設備を大学の枠を超えて利用できるようになるのではないかと考える。
- 超大型の設備についても、維持・管理だけで精一杯で、外部と一緒に進めていくことがなかなかできなくなっている。
- 大学共同利用機関において、全国の共同利用の設備を把握し、日本の中で何が足りないのか、どこを強化すべきかといった観点で取りまとめができるかという点ではないかと考える。
- 皆が使いたいような中規模設備については、日本全国で地域性を考慮して複数整備しないと使いづらいのではないかと考える。
- 生物・生命系では大型設備より最先端のソフトがあることが重要。国立大学の法人化以降、設備費が減少し、機器の購入のための経費が科研費しかなく、数億円規模の設備整備が難しい状況のため、汎用型研究整備が不足している。これが研究力低下の明白な要因の一つとなっている。
- 科研費の学術変革領域のプログラムでは、設備の共同利用の枠組は作れるが、設備自体が更新できない仕組みとなっている。
- 機器の購入や更新は、競争的資金より運営費交付金の方が適している。設備のマスタープランを踏まえて、全国的に毎年どのくらいの機器の整備が見込めるのかについて計画が立ち、安定的に購入・更新ができることが、共同利用・共同研究を活性化させるために必要である。

(人材(技術職員等))

- 共同利用・共同研究の観点からは、設備だけでなく、人的な資源、組織についてもネットワークの強化が必要。
- 設備だけでなく、技術職員もセットで考える必要がある。
- 技術職員は諸外国と比して圧倒的に少ない。また、アカデミアのキャリアから技術職員に転じた場合の俸給など、待遇の改善も考える必要がある。
- 共同利用や大学間連携の場合はスタッフの負担が重く、設備を有効活用するためには、専門性を生かした技術職員、研究支援員が不可欠である。専門的職員の配置・育成は必須と考える。